

令和7年度当初予算の概要

<予算規模>

(単位：百万円)

区分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	(234,064)	(220,950)	(13,114)	(5.9%)
	235,454	221,516	13,938	6.3%

※上段（ ）は借換対象の公債費を除いた予算額

◎ 一般会計予算額 2,354億5,400万円 (対前年度予算 +139億3,800万円, +6.3%)

令和7年度予算は、第3次総合計画の基本構想に掲げる将来都市像「つくる・つながる・ひびきあうー感動創造都市 東大阪ー」の実現に向け、とりわけ「子どもファーストのまち東大阪」ブランドの確立を目指しました。その取り組みが、本市の魅力向上、にぎわいや活力の創出、延いてはすべての世代のWell-beingにつながるという考えのもと、若者・子育て世代を応援する施策を積極的に盛り込みました。

また、賃金や物価の上昇に対応しつつ、喫緊の課題である防災・減災対策、住民の利便性の向上や業務の効率化を図るためDXの推進などにも重点的に予算配分を行いました。

◎ 市税 827億2,000万円 (対前年度予算 +38億5,100万円, +4.9%)

給与所得の増加や前年度に実施した定額減税の反動などにより個人市民税の増収が見込まれるほか、企業収益の増加などによる法人市民税の増収、新增築家屋の増加などによる固定資産税や都市計画税の増収などを見込んでいます。

◎ 人件費 322億1,000万円 (対前年度予算 +9億9,000万円, +3.2%)

段階的な定年年齢引上げの影響による退職手当などの減少要因があるものの、令和6年人事院勧告に準拠した給与改定の要因などにより増加しています。

◎ 建設事業費 183億900万円 (対前年度予算 +68億7,300万円, +60.1%)

小・中学校建設事業、防災施設整備事業、消防施設整備事業の増加などに伴い建設事業費は増加しています。

◎ 市債残高 令和7年度末見込 1,425億円 (6年度末見込 1,496億円)

令和7年度の地方財政対策において臨時財政対策債の新規発行が見送られたことなどにより、市債残高は、平成30年度末の1,919億円のピークから引き続き減少が見込まれます。

◎ 収支不足額 (財政調整基金繰入金) 33億4,700万円 (対前年度予算 +7億1,000万円)

歳入面においては、市税や地方消費税交付金など主要一般財源が増加したものの、歳出面において、障害者自立支援給付経費などによる扶助費の増加の他、予防接種事業の拡充や小・中学校給食の全学年無償化などにより、収支不足額は前年度より7億1,000万円増加し、33億4,700万円となりました。

(当初予算の財政調整基金繰入額 R4:39億2,100万円、R5:28億9,000万円、R6:26億3,700万円)

<一般会計予算の内訳>

(1) 歳出

(単位：百万円)

区 分	令和7年度 当初予算額		令和6年度 当初予算額		増 減 額	
	構成比		構成比		増減率	
人 件 費	32,210	13.7%	31,220	14.1%	990	3.2%
扶 助 費	78,821	33.5%	73,859	33.3%	4,962	6.7%
公 債 費	16,641	7.1%	16,136	7.3%	505	3.1%
小 計	127,672	54.3%	121,215	54.7%	6,457	5.3%
繰 出 金	24,602	10.4%	24,838	11.2%	△236	△1.0%
建設事業費	18,309	7.8%	11,436	5.2%	6,873	60.1%
そ の 他	64,871	27.5%	64,027	28.9%	844	1.3%
合 計	235,454	100.0%	221,516	100.0%	13,938	6.3%

◎ 人 件 費：9億9,000万円の増

- ・ 一般・再任用・任期付任用職員(常勤) R6：2,706人→R7：2,708人 (+2人, +12億5,800万円)
- ・ 再任用・任期付任用職員(非常勤) R6：152人→R7：148人 (△4人, +4,300万円)
- ・ 会計年度任用職員 R6：1,426人→R7：1,439人 (+13人, +6億7,200万円)
- ・ 教職員 R6：168人→R7：121人 (△47人, △2億3,000万円)
- ・ 退職手当(一般職) △10億500万円 (R6:17億8,200万円→ R7:7億7,700万円)
- 内、定年退職者分 R6：49人→R7：0人 (△49人, △10億4,700万円)

◎ 扶 助 費：49億6,200万円の増

- ・ 障害者自立支援給付経費 227億2,200万円 (+24億9,700万円, +12.4%)
- ・ 児童手当支給経費 95億円 (+18億1,100万円, +23.6%)
- ・ 民間保育所運営費 32億8,700万円 (+3億9,600万円, +13.7%)
- ・ 障害児通所支援事業 39億4,500万円 (+2億6,700万円, +7.3%)

◎ 公 債 費：5億500万円の増(除く借換対象分 △3億1,900万円)

◎ 繰 出 金：2億3,600万円の減

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計 △6億8,400万円 (R6：16億7,500万円→R7：9億9,100万円)
- ・ 介護保険事業特別会計 +3億2,000万円 (R6：83億9,300万円→R7：87億1,300万円)
- ・ 後期高齢者医療特別会計 +1億5,700万円 (R6：84億5,400万円→R7：86億1,100万円)

◎ 建設事業費：68億7,300万円の増

- ・ 小学校建設事業 +19億6,800万円 (R6：3億9,000万円→R7：23億5,800万円)
- ・ 住宅地区改良事業 +18億6,400万円 (R6：12億8,100万円→R7：31億4,500万円)
- ・ 防災施設整備事業 +10億1,900万円 (R6：1億7,600万円→R7：11億9,500万円)
- ・ 消防施設整備事業 +9億5,100万円 (R6：6億500万円→R7：15億5,600万円)
- ・ 中学校建設事業 +7億7,700万円 (R6：2億7,000万円→R7：10億4,700万円)
- ・ 街路整備事業 +5億6,700万円 (R6：8億4,500万円→R7：14億1,200万円)
- ・ 市営住宅整備事業 △10億2,400万円 (R6：20億8,500万円→R7：10億6,100万円)

◎ そ の 他：8億4,400万円の増

- ・ 認定こども園等運営費 +19億7,000万円 (R6:98億4,100万円→R7:118億1,100万円)
- ・ 予防接種事業 +8億2,300万円 (R6:18億9,300万円→R7:27億1,600万円)
- ・ 小学校給食費無償化事業 +4億5,100万円 (R6:2億6,900万円→R7:7億2,000万円)
- ・ 東大阪医療センター運営費負担金 +3億3,700万円 (R6:14億7,300万円→R7:18億1,000万円)
- ・ 認定こども園等運営費補助金 +1億5,400万円 (R6:24億1,200万円→R7:25億6,600万円)
- ・ 定額減税補足給付金支給経費 △22億2,300万円 (R6:37億1,800万円→R7:14億9,500万円)

(2) 歳入

(単位：百万円)

区 分	令和7年度		令和6年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
市 税	82,720	35.1%	78,869	35.6%	3,851	4.9%
地方譲与税	827	0.4%	811	0.4%	16	2.0%
地方交付税	26,000	11.0%	25,200	11.4%	800	3.2%
臨時財政対策債	-	-	1,233	0.5%	△1,233	皆減
交付金等	18,273	7.8%	17,408	7.9%	865	5.0%
主要一般財源計	127,820	54.3%	123,521	55.8%	4,299	3.5%
国・府支出金	84,491	35.9%	79,905	36.1%	4,586	5.7%
市債(除く借換債)	7,502	3.2%	4,811	2.2%	2,691	55.9%
市債(借換債)	1,390	0.6%	566	0.2%	824	145.6%
繰入金	7,097	3.0%	5,879	2.6%	1,218	20.7%
その他	7,154	3.0%	6,834	3.1%	320	4.7%
合 計	235,454	100.0%	221,516	100.0%	13,938	6.3%

※ 市債のうち臨時財政対策債は、主要一般財源として別書き

※ 交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

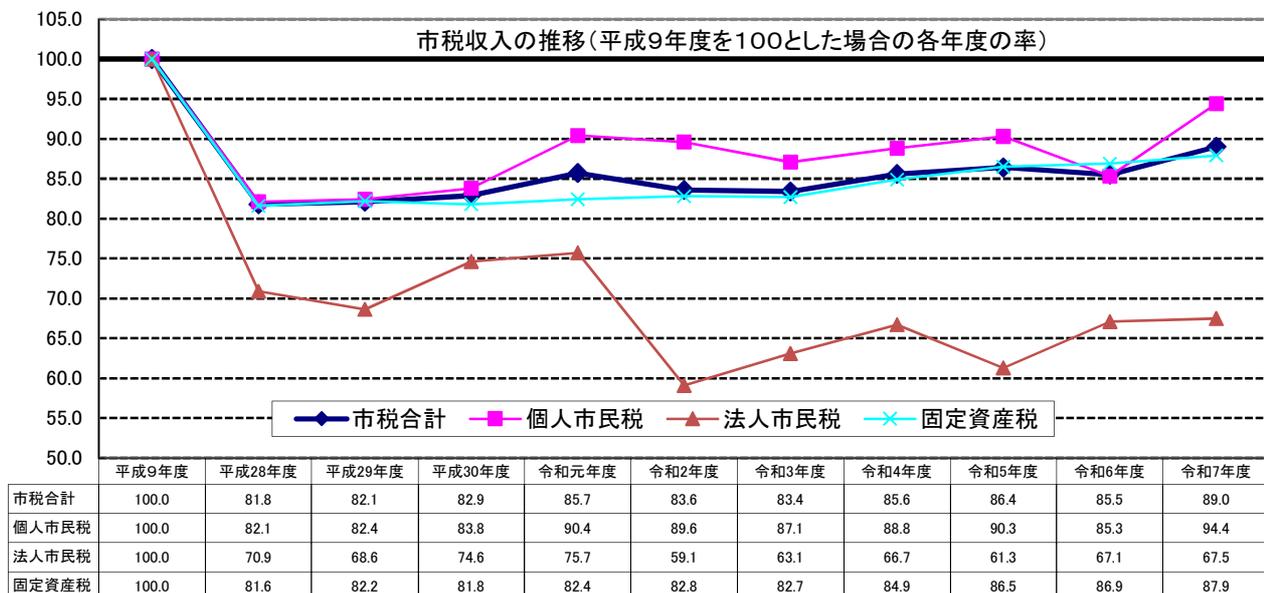
◎ 市 税：38億5,100万円の増

- ・ 給与所得の増加や前年度に実施した定額減税の反動などによる個人市民税の増：27億8,600万円
- ・ 企業収益の増益などによる法人市民税の増：4億3,200万円
- ・ 家屋の新增築などによる固定資産税の増：4億100万円
- ・ 収入率の状況 R3決算98.9% R4決算98.9% R5決算98.8% R6予算:99.0% R7予算:98.9%

(単位：百万円)

区 分	H9年度 決 算	R4年度 決 算	R5年度 決 算	R6年度		R7年度 当初予算	R7年度-R6年度		R7年度 -H9年度
				当初予算	最終予算		当初比較	最終比較	
個人市民税	29,077	25,819	26,264	24,655	24,795	27,441	2,786	2,646	△1,636
法人市民税	9,048	6,033	5,538	5,673	6,073	6,105	432	32	△2,943
固定資産税	38,851	32,985	33,615	33,743	33,743	34,144	401	401	△4,707
その他の税	15,930	14,669	14,852	14,798	14,848	15,030	232	182	△900
市税合計	92,906	79,506	80,269	78,869	79,459	82,720	3,851	3,261	△10,186

※平成9年度が市税収入額のピーク



※6年度は最終予算

◎ 市 債 : 22億8,200万円の増

- ・ その他通常債等 +26億9,100万円 (R6:48億1,100万円→R7:75億 200万円)
- ・ 借 換 債 +8億2,400万円 (R6: 5億6,600万円→R7:13億9,000万円)
- ・ 臨時財政対策債 △12億3,300万円 (R6:12億3,300万円→R7: -)

市債残高の推移 (一般会計)

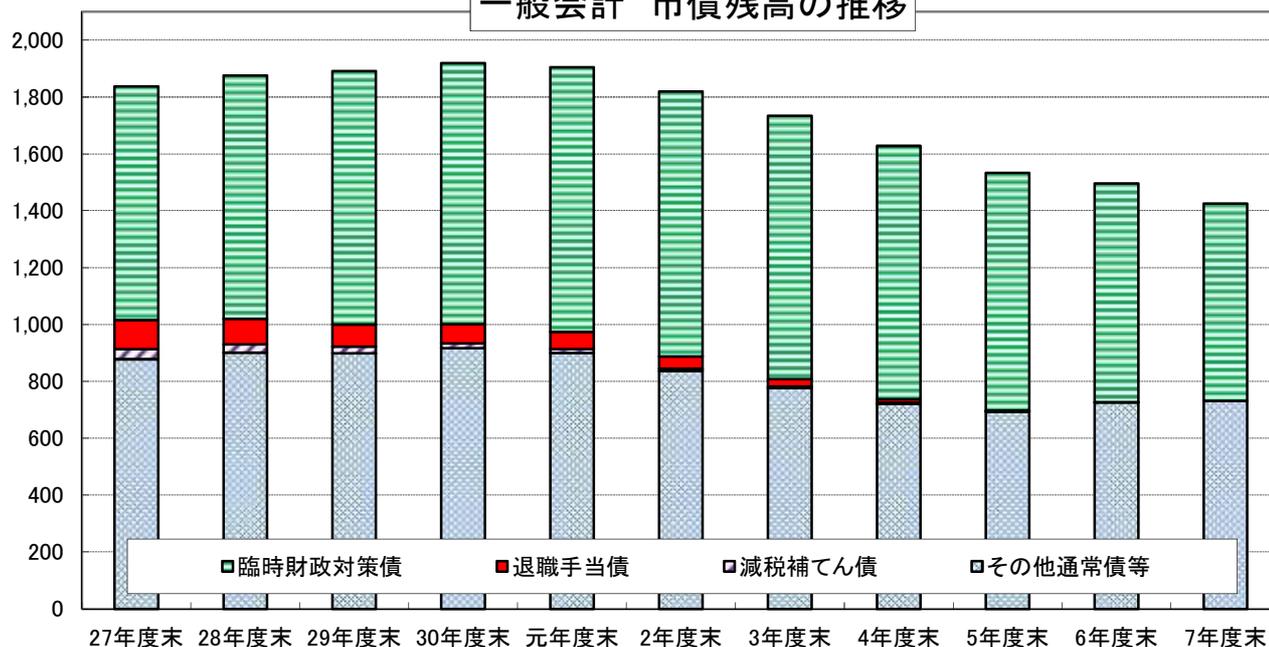
(単位: 百万円)

区 分	30年度末	4年度末	5年度末	6年度末	令和7年度	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対6年度	対30年度
臨 時 財 政 対 策 債	91,755	89,078	83,545	76,948	69,256	△7,692	△22,499
退 職 手 当 債	6,730	1,218	263	-	-	-	△6,730
減 税 補 て ん 債	1,703	404	232	112	43	△69	△1,660
そ の 他 通 常 債 等	91,668	72,115	69,268	72,527	73,200	673	△18,468
市 債 残 高 計	191,856	162,815	153,308	149,587	142,499	△7,088	△49,357

※平成30年度が市債残高のピーク

単位: 億円

一般会計 市債残高の推移



◎ 繰入金：12億1,800万円の増

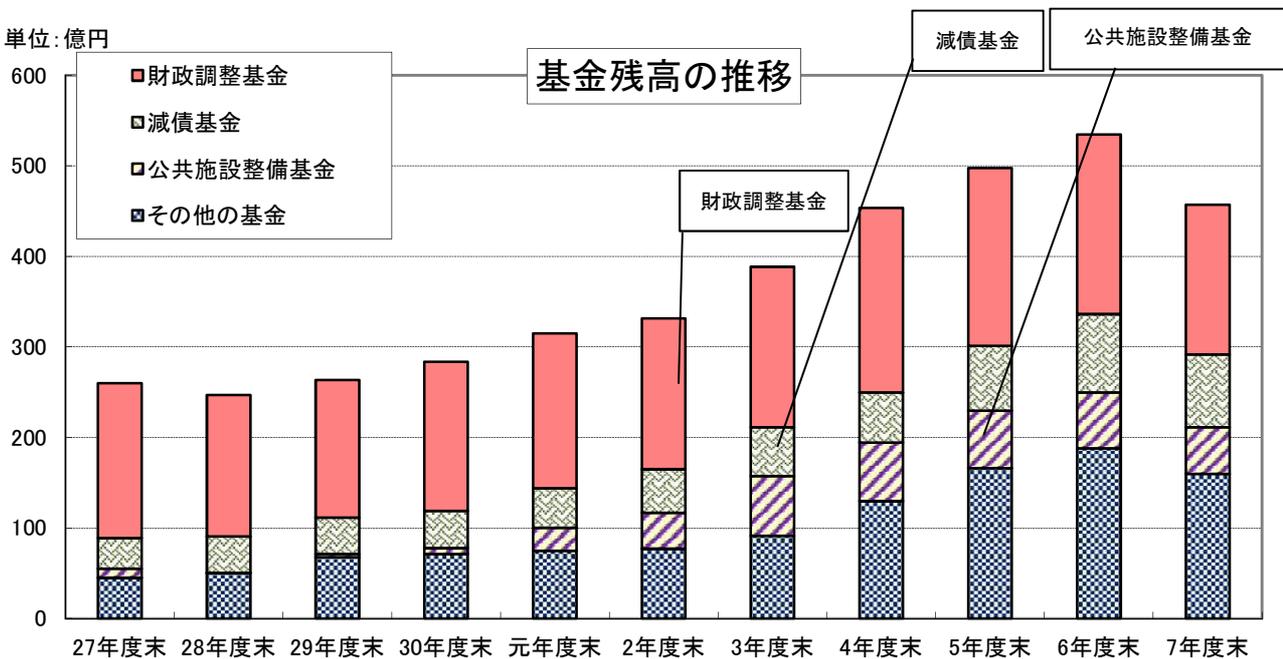
- ・ 公共施設整備基金繰入金 +10億3,700万円 (R6: 6,300万円 →R7: 11億円)
- ・ 財政調整基金繰入金 + 7億1,000万円 (R6:26億3,700万円 →R7:33億4,700万円)
- ・ 市営住宅整備基金繰入金 + 5億7,700万円 (R6: 4億3,300万円 →R7:10億1,000万円)
- ・ 減債基金繰入金 △12億7,000万円 (R6:19億7,600万円 →R7: 7億 600万円)

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	27年度末	4年度末	5年度末	6年度末	7年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対6年度	対27年度
財 政 調 整 基 金	17,110	20,411	19,681	19,844	16,497	△3,347	△613
減 債 基 金	3,393	5,507	7,157	8,669	8,059	△610	4,666
公 共 施 設 整 備 基 金	1,000	6,486	6,299	6,142	5,164	△978	4,164
そ の 他 の 基 金	4,498	12,947	16,644	18,806	15,955	△2,851	11,457
基 金 残 高 計	26,001	45,351	49,781	53,461	45,675	△7,786	19,674

単位：億円



< 特別会計・企業会計 >

(単位：百万円)

区 分	令 和 7 年 度 当 初 予 算 額	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	51,683	53,636	△1,953	△3.6%
奨学事業特別会計	38	41	△3	△7.3%
財産区管理特別会計	55	54	1	1.9%
公共用地先行取得事業特別会計	1,862	2,648	△786	△29.7%
交通災害共済事業特別会計	30	31	△1	△3.2%
火災共済事業特別会計	21	21	0	0.0%
介護保険事業特別会計	56,084	53,668	2,416	4.5%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50	68	△18	△26.5%
後期高齢者医療特別会計	15,634	15,832	△198	△1.3%
病院事業債管理特別会計	6,223	3,127	3,096	99.0%
水道事業会計(収益的支出)	9,384	9,225	159	1.7%
水道事業会計(資本的支出)	5,687	5,219	468	9.0%
下水道事業会計(収益的支出)	15,410	15,469	△59	△0.4%
下水道事業会計(資本的支出)	15,942	16,740	△798	△4.8%